

株主の皆様へ

第29期 事業報告書 | 2015年4月1日～2016年3月31日

 日本アジアグループ株式会社

証券コード：3751

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年度は、東京証券取引所市場第一部上場を記念した一株当たり20円の配当、期末の一株当たり10円、合計30円の利益還元により、これまでの業績の果実を株主の皆様とともに共有することができました。

ここに当社グループの第29期 事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

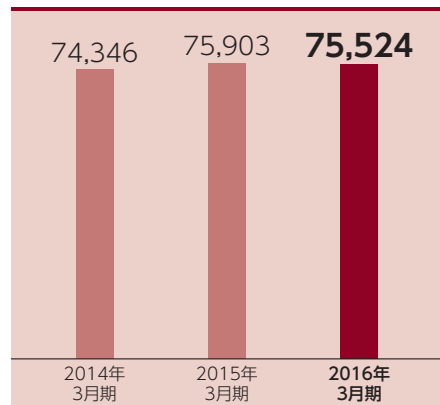
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

山下 哲生

連結財務ハイライト

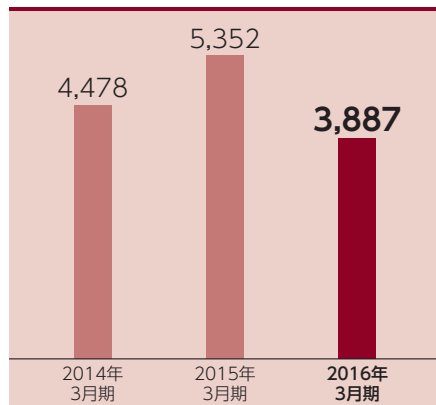
売上高

(単位：百万円)



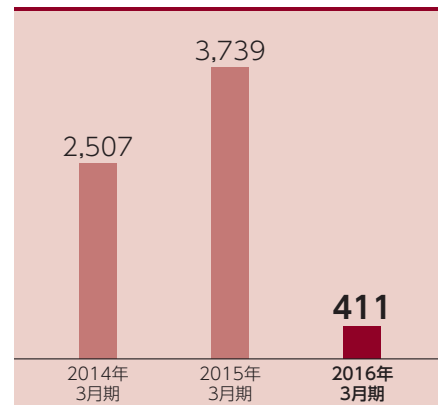
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



総資産

1,215億円

純資産

282億円

ROE

1.6%

配当金 (期末および記念配当)

30円

持続的イノベーションにより成長を加速させます。



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長
山下 哲生

注確保に努めました。

グリーンエネルギー事業においては、売電収入の増加を目指し、採算性の高い太陽光発電施設の開発をさらに進め、稼働済みの発電所が約50箇所となり、全部で約75MW規模となりました。

また、新たな試みとして、公共事業民営化(コンセッション)や、地方創生・地域まちづくりへの挑戦も行っています。

日本アジアグループは「成長DNA醸成ステージ」にいます。さらなる飛躍を目指し、グループ一丸となって強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

Q 当期の取り組みと成果を教えてください

事業の効率化を図り、あわせて当社単体の資本を充実させ株主還元施策が可能な体制を整えるための取り組みとして、2015年7月に、当社を存続会社とし、当社の完全子会社であった日本アジアホールディングス株式会社、国際航空ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同じく子会社の国際ランド&ディベロップメント株式会社とJAG国際エネルギー株式会社の合併を実施するなどグループ組織の再編をすすめました。

空間情報コンサルティング事業においては、復興関連予算が縮小する中、地方自治体やJICAからの案件獲得に注力し、防災・減災、社会インフラ、環境保全等に関連した受

Q 当期の決算状況を詳しくご説明いただけますか

2016年3月期の売上高は、2つの技術部門が増収を達成したものの、金融部門の減収分が響き、全体で前年をやや下回り755億円(前期比0.5%減)となりました。営業利益は、市況変動の影響に伴う金融部門の減益幅が大きく、38億円と前期比27.4%減の大幅減少となりました。経常利益は、短期から長期借入への乗換費用(将来の金利負担減)が一時的に発生しましたが、支払利息、為替差損が減り営業外損益が改善し、前期比では31.4%減少したものの、期初計画25億円はクリアすることができました。

また、おきなわ証券株式会社の行政処分に伴い、偶発損失引当金13.6億円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円(前期比89.0%減)に留まりました。EPS(一株当り当期純利益)は14.96円(前期比

企業理念

日本アジアグループは、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を使命に掲げ、「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」を目指します。

Our Mission (日本アジアグループの使命)

「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」
“Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision (日本アジアグループの目指す姿)

「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」

Our Values (日本アジアグループの価値観)

「Integrity x Imagination x Entrepreneurship」

89.4%減)、ROE(自己資本利益率)は1.6%と厳しい成績となりました。

Q 事業環境についてお聞かせください

ますます深刻化する地球環境問題、社会インフラの老朽化など我々が直面している問題には公共と民間の協業が必要です。政府も自治体の財政問題を背景に、PPP、PFI、コンセッションによる具体的案件を推進しており、2022年までの市場規模の予測は12兆円から21兆円に拡大修正されています。また、総務省の提唱する「G空間×(タイムズ)ICT」では、産官学が協力する新たなサービス市場の創出が強力に推進され、ビッグデータ活用による新産業も期待されています。

2015年12月に開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)では、世界の気温上昇を2度未満に抑えるための取り組みが合意されました。これにより、国や自治体だけでなく、企業も環境問題に正面から取り組むことが求められるようになりました。気候変動対策の大きな柱となる森林保全をはじめ、緩和策、適応策において数多くの実績を保有する当社にとって、このような地球規模での未来に向けた取り組みもビジネスチャンスになります。

金融部門では、高齢化の進展で、相続対策、資産運用・形成へのニーズが高まっています。地域に根ざした証券会社だからこそできる提案、総合的な金融支援が一層必要とされる時代が来ていると思います。

当社はこのような社会の課題に対し、常に当事者意識を持ち、今までにないスピード感で事業を推進することで、企業としての持続的な成長を続けてまいります。

Q 成長戦略についてお聞かせください

当社は、IoTやAI等の技術革新がもたらす社会の変化や、COP21等の国際的枠組みによる気候変動対策ニーズ、官民連携による地方創生機運の高まり等の事業環境を踏まえつつ、持続的な成長と当社経営理念の実現のステップとして、向こう5年間の経営方針「経営戦略1.0 ~FY2020に向けて~」を策定いたしました。

FY2016~FY2020の期間を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、「G空間×ICT」、「まちづくり」、「気候変動対策」の3つの領域に経営資源を集中し、競争優位を確立して行く計画です。これまで築き上げた顧客基盤や強固な技術、そして独自の資金調達力をベースとして、これまでの中心事業の拡大に加え、あらたな次世代事業も育成していきます。そして、グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、必要であればM&Aやアライアンスの強化等も交え、持続的な成長につながる事業基盤をこの期間に構築していくことを目指します。

それぞれの事業分野に描かれた戦略を持続的イノベーションというドライバーにより加速させ、2020年度には、売上高1,500億円、営業利益120億円、ROE12%を達成したいと考えています。

セグメント別事業戦略の概要

空間情報コンサルティング事業

技術と知見を持続可能な、まち(地域)づくりへ

グリーンエネルギー事業

発電事業の実績を核に、まち(地域)づくりへ

ファイナンシャルサービス事業

持続可能な、まち(地域)づくり事業を支援

4つの事業領域(①社会インフラ、②エネルギー、③防災・環境保全、④地理空間情報)+ α を設定

- 事業領域ごとに新規事業(周辺の事業化)を立上げ、2020年度売上の4割程度のシェアを目指す
- 新規事業のうち「新コア事業」を設定・明確化し、戦略的に資源を投入(先行投資)する
- 公共事業の受託型技術サービスから、多様な顧客(民間、海外)に対する高付加価値提供へ
- 太陽光発電ビジネスの継続的な取り組み、バイオマス、風力、小水力、地熱等の開発・受託促進
- 不動産事業は、収益不動産の開発・取得により保有資産を積み増す
- 住宅事業は、顧客層及びエリアの拡大と、中・大規模(非住宅/非専用住宅)木造化需要を開拓
- 既存顧客からの資産増加及び新たな顧客層拡大による預り資産積み上げ
- グループ会社との連携による新規事業開発(地域経営支援)を検討

Q 来期の見通しを教えてください

2017年3月期は、FY2020の目標達成に向けて先行した投資にともない、前年比では、増収減益、売上高770億円、営業利益28億円となる計画です。

技術部門は、公共のほか民間、海外へと事業を拡大し、風力、バイオマスといった再生可能エネルギー事業、そのほか持続的な成長につながる新規事業へも積極的に投資を拡大する方針です。

金融部門は、相場環境のボトムアウトを前提に、店舗増や収益基盤固めによる収益回復を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

当社は、再生可能エネルギーを基盤とする「グリーン・コミュニティ（安心で安全、そして持続可能なまち）」の形成を目指し、社会が直面するさまざまな課題を解決してまいりました。また、当社は、今後増加が見込まれる地球規模の課題解決に幅広く対応できる数少ない企業グループです。これからもその実績を活かし、事業を通して積極的に社会に貢献してまいりたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「COP21」と日本アジアグループ

「COP21」でのPledge（公約）に幅広く対応できる数少ない企業グループ

2015年12月に開催された「COP21」では、「世界の平均気温上昇を2度未満に抑える（1.5度に抑えることが、リスク削減に大きく貢献することにも言及）」という目標が採択されました。当社グループは、グローバルな森林の保全活動にも積極的に取り組んでいます。

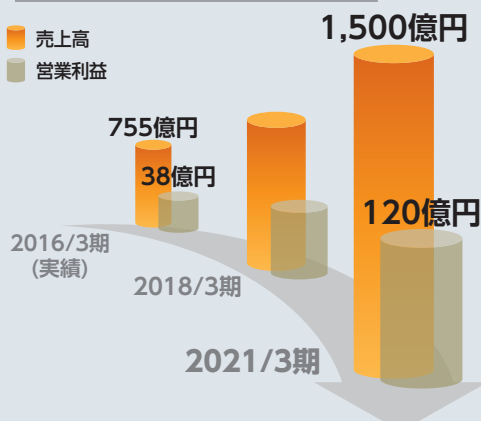
最初の課題は、森林の現状を正確に把握すること

「COP21」において、REDD+（レッドプラス）が議題に上がりました。これは、途上国の森林の減少や劣化による二酸化炭素の排出量を削減するだけでなく、森林の保全と持続的な経営によって、森林での二酸化炭素固定を進めようという試みです。森林の現状を正確に把握するために当社グループのリモートセンシング技術が活かされています。



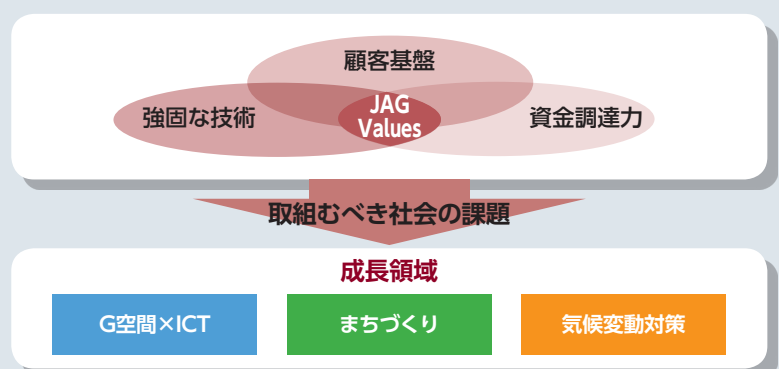
出典 国際協力機構（JICA）

FY2020目標



競争力の源泉と成長領域

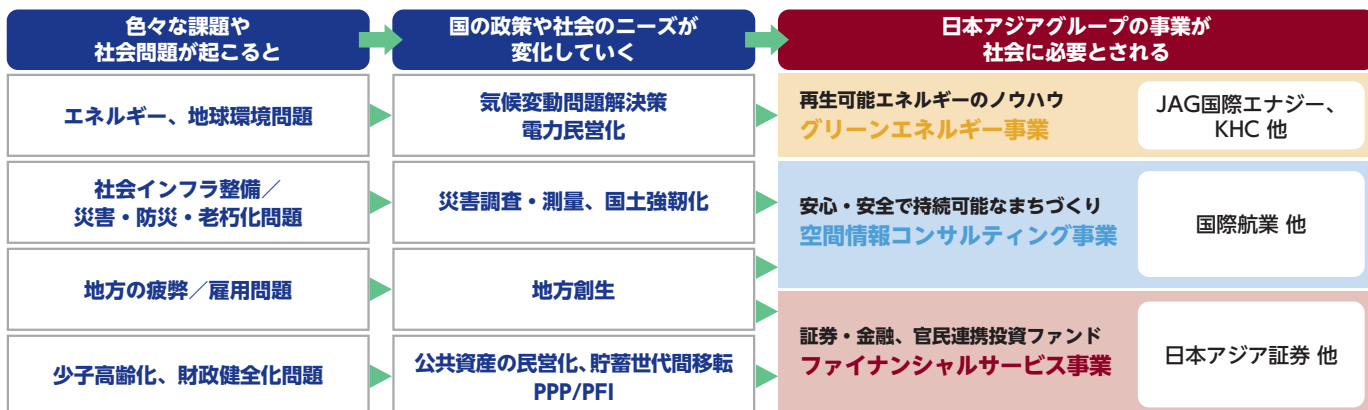
グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、社会の課題解決が可能な領域を3つの成長領域と位置づけ推進していく



事業概要

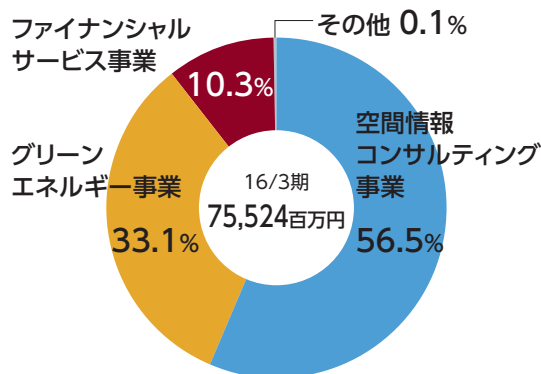
私たちの暮らしや生活の課題に対し、国の政策や社会のニーズが変化していきます。当社グループは、このような問題に誠実に取り組み、解決に導くさまざまな事業を行っています。

事業の特徴



事業概況

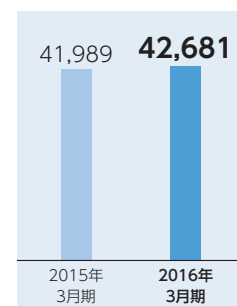
売上高構成



空間情報コンサルティング事業

前年度から繰越された豊富な受注残に加え、期初からの受注獲得も好調に推移したため増収を確保することができました。増収効果に加え事業量に応じた原価率低減への取り組みや文化財事業の利益改善が寄与し、営業利益は前年比2桁の増益を達成しました。

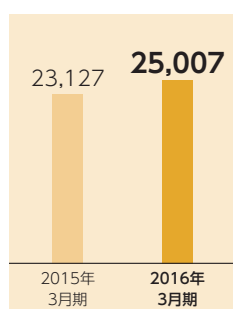
売上高 (単位: 百万円)



グリーンエネルギー事業

当社グループが保有する太陽光発電施設は約50箇所、発電量合計で約75MW規模となり、安定した収益源に成長しています。太陽光発電施設の受託開発についても大型開発案件の進捗が計画通りに進み、増収・増益となりました。

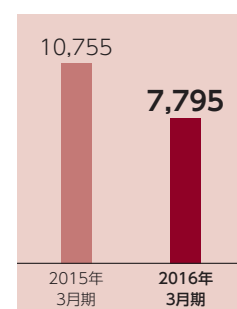
売上高 (単位: 百万円)



ファイナンシャルサービス事業

世界的なリスク回避の動きによる国内・外株式市場の不安定化や投資家心理の後退が業績に大きく影響しました。特に外国株式関連の予想以上の収益減少に伴い、減収・減益となりました。

売上高 (単位: 百万円)



IR活動への取り組み

株主、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を充実させるため、社内IR体制を整え、積極的かつ公正に情報の開示を行っています。年2回の決算説明会をはじめ主要都市での個人投資家向け会社説明会の企画・開催や、機関投資家との直接対話を行っています。

IRサイトのご紹介



URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

連結財務ハイライト

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
資産合計	121,898	121,563
流動資産	84,901	79,171
固定資産	36,612	41,787
有形固定資産	26,988	32,467
無形固定資産	951	469
負債合計	94,550	93,349
流動負債	70,568	50,106
固定負債	23,923	43,182
純資産	27,348	28,213
自己資本	26,443	26,625
株主資本	25,132	25,790
総資産	121,898	121,563

連結損益計算書 (単位：百万円)

	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
売上高	75,903	75,524
売上総利益	25,466	23,482
営業利益	5,352	3,887
経常利益	3,737	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	411

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,658	△16,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,634	8,001

会社の概要 (2016年3月31日現在)

社名 日本アジアグループ株式会社
 英文表記 Japan Asia Group Limited
 住所 102-0085 東京都千代田区六番町2番地
 電話 03-4476-8000(代表)
 設立 昭和63(1988)年3月
 資本金 39億95百万円
 従業員数(連結) 3,107名
 上場市場 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 3751

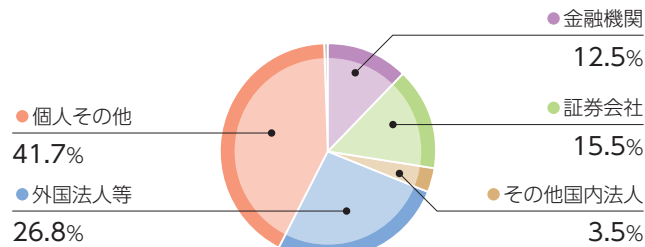
役員 (2016年7月1日現在)

代表取締役会長兼社長 山下哲生
 取締役 呉文縷
 取締役 渡邊和伸
 取締役 米村貢一
 取締役 清見義明
 取締役 増田雄輔
 取締役(社外) 田辺孝二
 取締役(社外) 八杉哲
 常勤監査役(社外) 沼野健司
 監査役 有働達夫
 監査役(社外) 小林一男

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 67,853,480株
 発行済株式総数 27,652,880株
 株主数 10,843名

株式の分布状況



(注) 1. 内、自己名義株式は0.07%となります。
 2. 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤證券株式会社	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.49
JA PARTNERS LTD	673,600	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	579,700	2.09
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.91
株式会社みずほ銀行	495,070	1.79
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	490,184	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.58
山下哲生	368,930	1.33
株式会社りそな銀行	336,940	1.21

(注) 持株比率は、自己名義株式(12,465株)を控除して計算しております。

株主メモ

株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日
 公告方法 公告については、電子公告の方法により掲載します。
 公告掲載URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>
 (ただし、電子公告によることのできない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 及び電話照会先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

- 証券会社の口座で管理されている場合
株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。
- 特別口座で管理されている場合
 - ① 日本アジアグループ(株)、(旧)国際航空業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(通話料無料)
 - ② (旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711(通話料無料)
 - ③ (旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031(通話料無料)